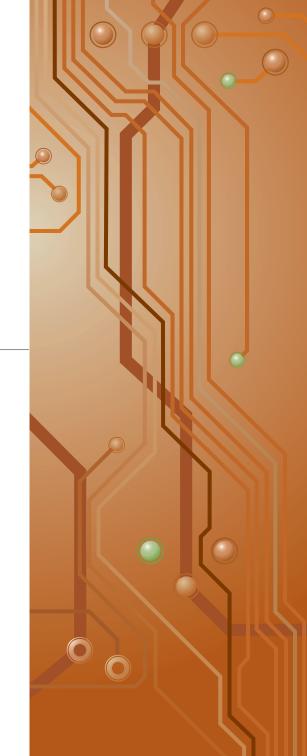


第53期

四半期報告書京写レポート

平成22年4月1日から平成22年9月30日まで



株式会社 京写

証券コード 6837



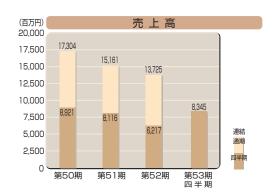
株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申 しあげます。

平素は格別のご高配を賜り誠にありがたく厚く御礼申しあげます。

さて、第53期第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)における営業の概況ならびに決算の内容をご報告申しあげます。

平成22年12月

代表取締役社長 児 嶋 一 登



🍑 1. 営業の概況及び成果

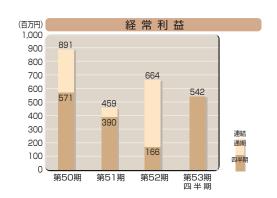
当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)における世界経済は、中国等新興国の景気拡大の牽引による回復傾向は見られましたものの、米国における消費の低迷やギリシャ問題に端を発するユーロ圏における経済の混乱等予断を許さない状況で推移いたしました。

わが国経済におきましても、輸出の増加や政府 の経済対策効果により景気は持ち直しを続けては いるものの、失業率の高止まりや円高の進行など により環境の厳しさは増しており、依然として厳 しい状況にあります。

当社が属するプリント配線板業界におきまして も、自動車関連分野や電子部品分野が順調に回復 いたしましたが、原材料価格の上昇傾向が続くな ど依然厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中当社グループは、グローバル体制を活かした受注の獲得と、原価や経費等の削減を鋭意進めるとともに、新製品の開発や品質向上にも引き続き注力することにより、一層の経営基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、国内外における需要の回復等に



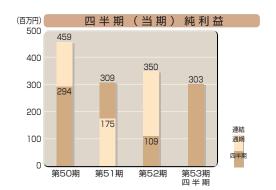
より、売上高は8,345百万円(前年同期比34.2%増2,127百万円の増収)、営業利益は551百万円(前年同期比280.2%増406百万円の増益)、経常利益は542百万円(前年同期比226.2%増376百万円の増益)、四半期純利益につきましては、303百万円(前年同期比177.7%増194百万円の増益)となりました。

●2. 企業集団が対処すべき課題

「当社グループはグローバル市場において顧客満足を第一とし、『地に足のついた経営』を進め持続した成長を目指す」ことを基本とし、そのために以下を経営基本方針といたしております。

- ①すべての事業活動において「安全の確保、法令の遵守、環境保全」を最優先する。
- ②顧客のニーズに応え、新技術、新工法の開発 と品質向上にたゆまぬ努力を傾注する。
- ③選択と集中を進め、自社の強みを活かした分野に経営資源を集中する。

また、2010年度から2014年度の中期経営計画を 策定し、2015年3月期における売上高250億円、営 業利益率8.0%、ROA(総資産利益率)8.0%を中 期経営目標とし、その目標を達成するための戦略



として以下の5つを掲げております。

- ①環境対応戦略
- ②ボリュームゾーン戦略
- ③グローバル戦略
- ④収益力強化戦略
- ⑤新規事業戦略

今後につきましては、上記戦略を推進する上で、

- ①活力ある人材育成のしくみ構築
- ②環境対応商品の推進
- ③顧客満足No.1のQ、C、Dの推進
- ④グローバル体制の構築推進
- ⑤新事業の構築

を重点課題といたしまして対処していく所存で あります。

● 主な子会社 (平成22年9月30日現在)

名 称		所 在 地
	京写香港	中華人民共和国 香港特別行政区
	上海営業所	中華人民共和国 上海市
	京写広州	中華人民共和国 広東省 広州市
子会社	京写ノースアメリカ	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンディエゴ市
	京写インドネシア	インドネシア共和国 ブカシ県 リッポーチカラン市
	マレーシア事務所	マレーシア セランゴル州 ペタリングジャヤ市
	三和電子株式会社	岡山県津山市
	株式会社京写プロセ ス・ラボ・ミクロン	埼玉県坂戸市

●四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

世四十期建結員信刈照衣 (単位: 千円)					
		期 另	」 前第2四半期連結会計期間末	当第2四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
			(平成21年9月30日現在)	(平成22年9月30日現在)	(平成22年3月31日現在)
科	目		金額	金 額	金 額
【資	産の部】				
流動	資産		6,147,796	7,137,722	6,870,079
ij	見金及び	預金	2,335,694	2,667,781	2,749,573
Ž	受取手形	及び売掛金	2,729,715	3,070,868	2,765,676
妻	祖田		233,988	282,370	302,887
ſ	上掛品		234,049	301,239	260,903
原	京材料及7	び貯蔵品	464,192	567,434	576,874
ž	その他		165,121	267,236	226,957
Ţ	資倒引当金	金	△14,965	△19,208	△12,791
固定	資産		4,099,905	3,791,394	3,937,854
有	育形固定資	産	3,327,277	3,031,404	3,251,180
	建物及	び構築物	1,046,496	982,347	1,035,877
	機械装置	置及び運搬具	1,575,805	1,327,691	1,451,581
	その他		704,975	721,365	763,721
#	既固定資	産	11,139	22,360	16,962
找	資その他	2の資産	761,489	737,628	669,711
資産	合計		10,247,702	10,929,116	10,807,934

				(単位:千円)
	期 別	前第2四半期連結会計期間末	当第2四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
		(平成21年9月30日現在)	(平成22年9月30日現在)	(平成22年3月31日現在)
科目		金額	金 額	金 額
【負債の部】				
流動負債		6,031,019	6,244,481	6,118,444
支払手形及	び買掛金	2,309,830	2,815,502	2,553,172
短期借入金		2,397,191	2,159,022	2,200,047
未払法人税	等	55,438	143,737	128,016
賞与引当金		108,457	132,911	100,995
その他		1,160,102	993,307	1,136,212
固定負債		1,802,686	1,972,506	2,036,207
長期借入金		1,251,545	1,383,855	1,496,992
退職給付引	当金	49,063	74,742	64,665
役員退職慰	労引当金	149,275	249,138	155,075
負ののれん	,	297,214	210,119	253,777
その他		55,588	54,649	65,697
負債合計		7,833,705	8,216,987	8,154,652
【純資産の部】				
株主資本		2,580,972	3,055,343	2,822,168
資本金		1,102,433	1,102,433	1,102,433
資本剰余金		1,152,432	1,153,074	1,152,432
利益剰余金		358,690	831,770	599,886
自己株式		△32,582	△31,934	△32,582
評価・換算差	額等	△268,367	△466,111	△306,409
その他有価証	E券評価差額金	5,957	△2,626	12,286
繰延ヘッジ	損益	△1,436	△1,640	2,585
為替換算調整勘定		△272,888	△461,844	△321,281
少数株主持分	•	101,391	122,896	137,522
純資産合計		2,413,996	2,712,128	2,653,282
負債及び純資	負債及び純資産合計		10,929,116	10,807,934

●四半期連結損益計算書

(単位: 千円)

● 四半期連結損益計算書 (単位:千円)				
期別			前連結会計年度	
	平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	
科目	金額	金 額	金 額	
売上高	6,217,335	8,345,144	13,725,299	
売上原価	5,104,665	6,719,499	11,064,618	
売上総利益	1,112,670	1,625,644	2,660,680	
販売費及び一般管理費	967,624	1,074,138	1,979,544	
営業利益	145,045	551,506	681,136	
営業外収益	67,683	65,528	125,096	
営業外費用	46,463	74,643	141,363	
経常利益	166,264	542,391	664,868	
特別利益	19,489	983	20,260	
特別損失	14,624	97,911	35,666	
税金等調整前四半期(当期)純利益	171,129	445,463	649,462	
法人税、住民税及び事業税	58,363	143,457	291,932	
少数株主損益調整前四半期純利益	-	302,006	_	
少数株主利益又は少数株主損失 (△	3,467	△1,489	7,034	
四半期(当期)純利益	109,299	303,495	350,495	

●四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

期別	前第2四半期連結累計期間 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	当第2四半期連結累計期間 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	前連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
科目	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	737,735	474,083	1,497,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,479	△286,536	△353,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	△585,467	△290,585	△697,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,320	△80,644	△13,471
現金及び現金同等物の増減額	21,468	△183,682	433,258
現金及び現金同等物の期首残高	2,135,060	2,568,318	2,135,060
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	2,156,529	2,384,636	2,568,318

株式の状況 (平成22年9月30日現在)

発行可能株式総数58,000,000株発行済株式の総数14,624,000株株主数1,266名大株主

株主名	持株数	持株比率
	株	%
合 名 会 社 児 嶋	2,048,000	14.3
児 嶋 雄 二	1,341,000	9.4
京写取引先持株会	622,000	4.3
児 嶋 照 子	566,000	4.0
株式会社エヌビーシー	524,000	3.7
日立化成工業株式会社	418,000	2.9
児 嶋 一 登	408,000	2.8
児 嶋 淳 平	290,000	2.0
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	260,000	1.8
AAGCS N.V. RE TREATY ACCOUNT (TAXABLE)	260,000	1.8

(注) 当社は、自己株式295,750株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

会 社 概 要 kyosha

会社の概況 (平成22年9月30日現在)

1. 主要な事業内容 当社は、プリント配線板の製造・販売を主要業務としてお ります。

2. 主要な営業所及び工場

名 称	所 在 地		
本社	京都府久世郡久御山町		
西日本営業部門	京都府久世郡久御山町		
中国・山陰営業所	岡山県津山市		
九州営業所	熊本県玉名市		
東日本営業部門	東京都台東区		
上信越営業所	新潟市西蒲区		
中日本営業部門	名古屋市中区		
静岡営業所	浜松市中区		
中部営業所	名古屋市中区		
北陸営業所	富山県滑川市		
京都工場	京都府久世郡久御山町		
九州工場	熊本県玉名市		
新潟工場	新潟市西蒲区		

3. 従業員数 1,616名(連結) 237名(単独)

取締役及び監査役 (平成22年9月30日現在)

地 位	氏	名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	児嶋	雄二	
代表取締役社長	児嶋	一登	
常務取締役 桃井 茂		茂	経営企画・総務管掌
常務取締役	井上	秋人	営業・資材管掌
取締役	富田	恒男	品質・技術・生産管掌
取締役	日比	利雄	株式会社エヌビーシー 代表取締役社長
取締役	伊藤	尚志	株式会社プロセス・ラボ・ミクロン 代表取締役社長
常勤監査役	森本	正明	
監査役	天野	雅之	
監査役	千田	適	法律事務所なみはや代表 (弁護士)

株主メモ

事業年度毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基 準 日 定時株主総会 毎年3月31日

期末配当金 毎年 3 月31日 中間配当金 毎年 9 月30日

そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して

定めた日

株主名簿管理人及び 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

特別口座の口座管理機関 住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目 5 番 33号 **事務取扱場所** 住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町 1 番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 200120-176-417

(インターネット http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/ ホームページURL) service/daiko/index.html

公告の方法 電子公告とし、当社ホームページ (http://

www.kyosha.co.jp/)に掲載いたします。但し、 電子公告によることができない事故その他やむを 得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載 いたします。

上場証券取引所 大阪証券取引所

JASDAQ (スタンダード) (証券コード:6837)

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。